

## 第2章

# 中国 高付加価値化貿易戦略と広がる地域格差

山田 七絵

要約：改革開放以降、農業部門における貿易の占める位置は急速に高まっており、WTO加盟によって国際市場への包摂は一層加速している。1990年代以降、中国農業は商品作物への転換、農産物加工といった高付加価値化戦略で国際市場に対応してきた。しかし、グローバリゼーションの影響には大きな地域格差がある。その恩恵を享受しているのは沿海部のごく一部の地域に限定されている。

キーワード：中国 グローバリゼーション 農業 統計

### はじめに

1978年12月の改革開放路線への転換を契機として、中国経済は海外へ門戸を開放し、段階的に市場経済化を進めてきた。あらゆる部門に先立って開始された農村改革は、安徽省の貧しい農村で農民グループが集団制を放棄し、個別生産を開始した生産請負制の導入に端を発している。人民公社による集団所有体制の矛盾をいち早く認識し、市場化への改革に着手したのは農民であった。改革開放から30年近い歳月を経た現在、農村の市場化はどの程度進展したのであるだろうか。

本稿は、中国農業、農村に対するグローバリゼーションの影響を、統計を通して概観することを目的としている。グローバリゼーションの影響は市場を介して農村に到達するであろう。したがって、農家を取り巻く市場環境の変化に注目する。以下、まず第1節で中国農産物市場の国際化を、第2節で、農村の就業構造の変化を観察する。そして最後に第3節で、農村市場の変化について検討する。

統計の取り扱いについては、小島[1989]、石原[1991]、石原[1994]などを参照した。改

革開放政策への転換後、公表される中国の公式統計の量は飛躍的に増えた。ところが、公表されている統計には以下のような問題点がある。第1に、同じ項目が複数の資料で公表されており、しかもそれぞれの数値が食い違っている例が散見される<sup>1</sup>。長期的な趨勢を観察するという本稿の主旨から、図表作成にあたって可能な限り連続的に遡及できる資料を選択した。第2に、一度公表された数値が後から修正されることがしばしばある<sup>2</sup>。このような場合、より新しい資料を優先することで対応した。

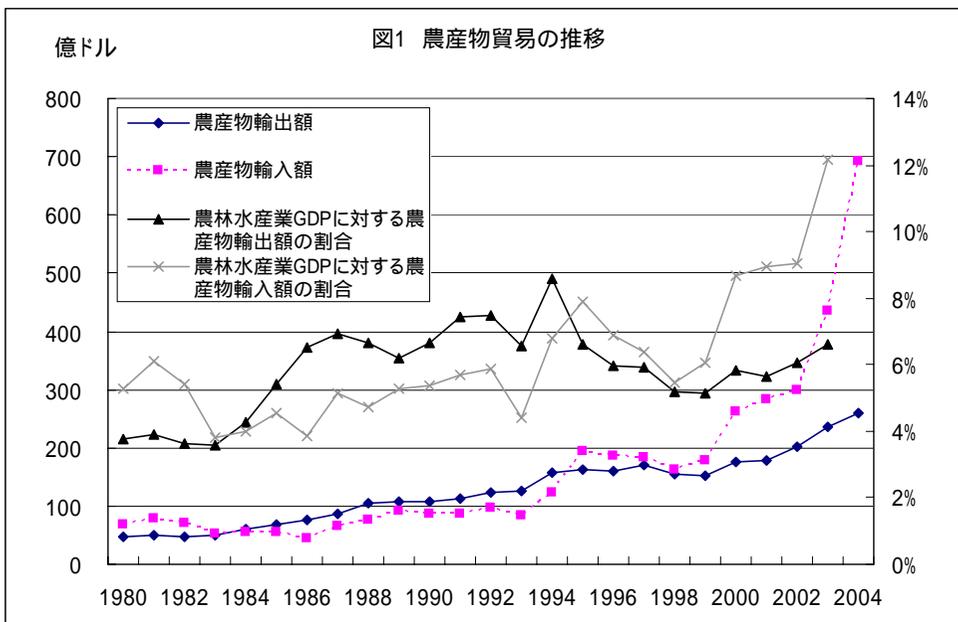
中国の農業統計を扱う上でいまひとつ注意しなければならないのは、農村統計と都市統計の区別である。中国では、全国人民代表大会が1958年1月に公布・施行した「中華人民共和国戸口登記条例」および国務院が1964年8月と1977年11月に了承した公安部の戸籍移転規定に基づき、都市住民と農民<sup>3</sup>が戸籍によって明確に区別された。当然、統計も都市と農村で別々にとられている。

## 1．農産物市場の国際化

1980年以降の農産物輸出入額と、農林水産業GDPに占める貿易額の割合の推移を見たものが、図1である。改革開放以降、輸出額、輸入額がともに増大していることがわかる。改革開放以前の計画経済体制期には、国営企業である「糧油輸出入公司」が農産物貿易を全面的に管理していた。改革開放後の1979年から、主食など一部の主要農産物を除き、農産物貿易は地方の分公司の請負責任で行われるようになった。そして、1994年に輸出入代理制が導入されると、国が指定した貿易公司による自由貿易が認められた。この制度変更の影響で貿易額は1994年以降急速に伸びている。さらに、2001年12月のWTO加盟によって農産物市場の対外開放は一気に加速することとなった。

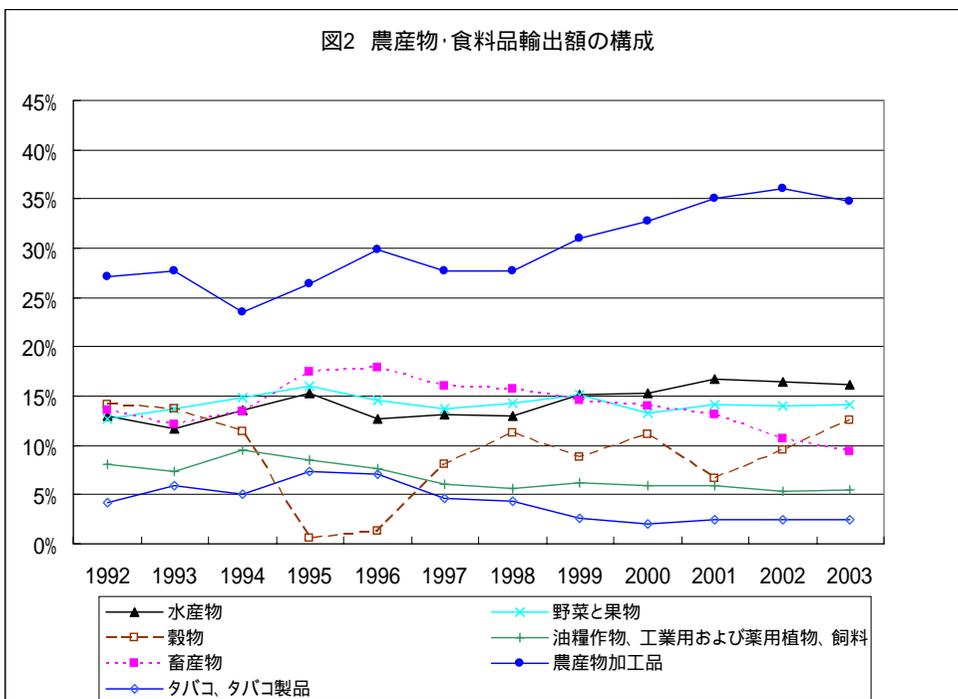
他方、農林水産業GDPに占める輸出入額の割合は1994年までにとともに8～9%まで伸びた。1995年から1996年にかけて輸出額の割合が低下したのは後述する政府による穀物の大量輸入と、輸出禁止措置による。その後、1990年代末にかけて続けて割合が低下するのは、経済危機の影響と考えられる。危機後比率は回復に向かい、近年ではとりわけ輸入が伸びている。

次に、貿易内容の変化を見ていきたい。図2は農産物・食料品の輸出額の構成、図3は輸入額のそれを示している。1992年から金額ベースの貿易統計の分類が変更されたため、それ以後の変化をみることにする。輸出では、穀物や油糧作物などの伝統的な産品



出所：農林水産業 GDP は中華人民共和国農業部編『農業発展報告』。その他は中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版。

注：農産物輸出入額は、「初級産品」のうち、「食品および食用動物」、「飲料およびタバコ」、「非食用原料」、「動植物性油脂」の合計値（「鉱物燃料、潤滑油およびその原料」を除く）。



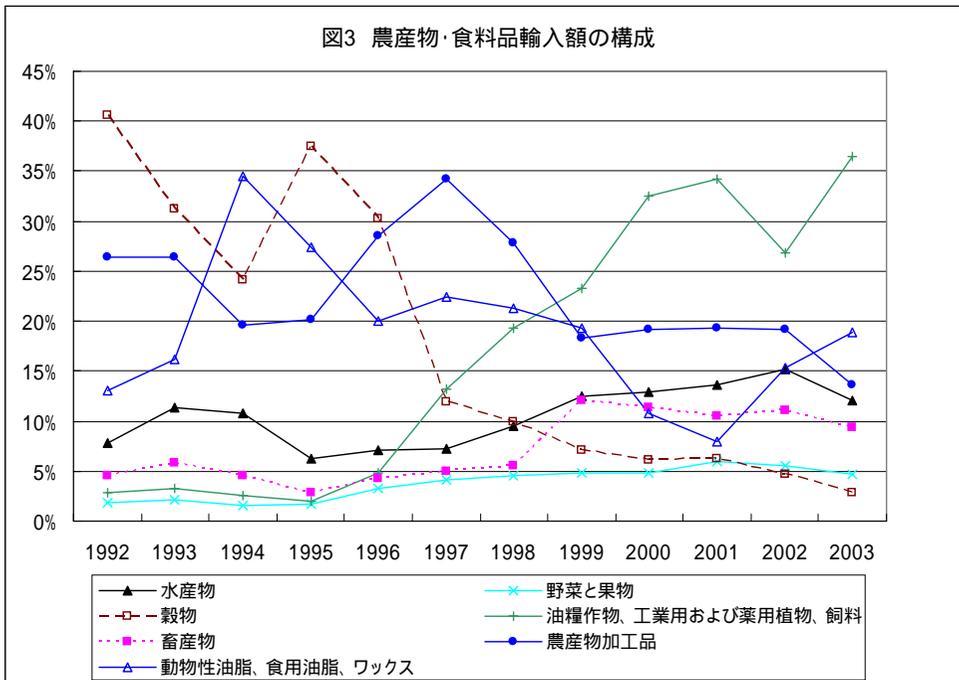
出所：『中国統計年鑑』各年度版。

のシェアが低迷する一方、付加価値の高い農産物加工品、労働集約的な野菜・果物といった商品作物、水産物、畜産物の比率が高くなっている。畜産物の割合が低下傾向にあるのは、消費構造の変化による国内需要の増加と、先進国の検疫体制の強化という国内外双方の要因による（Tuan et al.[2001]）。輸入額構成（図3）を見ると、1997年以降穀物の割合が10%以下に低下し、代わって油料作物の割合が1996年頃から急激に高まっている。図1で2000年以降農産物輸入総額が大きく伸びているのは、こういった原料作物の輸入増加に負うところが大きい。

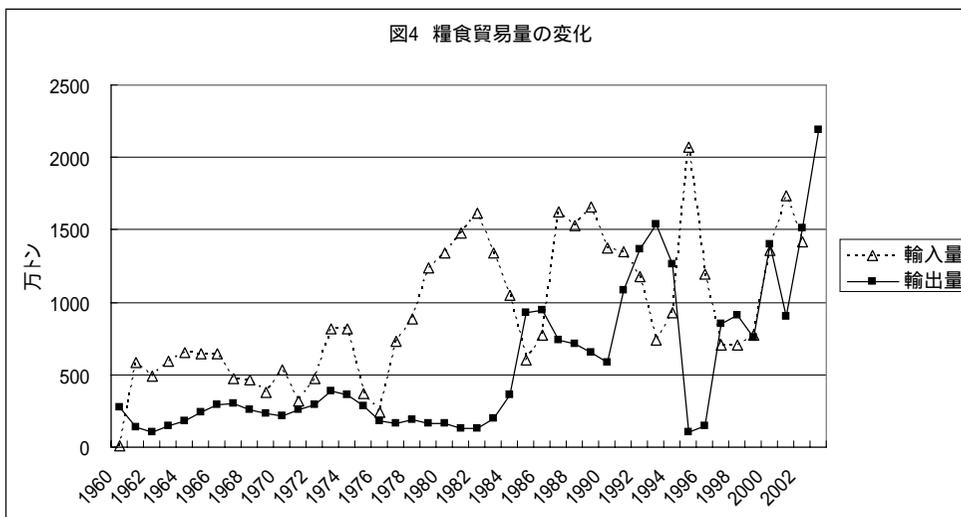
では、個別品目の貿易について、やや詳しく見ていこう。なお、本文中で使用する「糧食」という用語は中国語で主食を指し、穀物（コメ、小麦、トウモロコシ）に大豆、イモ類を加えた中国独特の概念である。図4に1960年以降の糧食貿易量と自給率の変化を示した。周期的に輸出超過と輸入超過を繰り返していることがわかる。1950年代後半中国はようやく糧食自給を達成し、1人当たり300キロの糧食を確保できるようになった。それにも関わらず1960年代を通じて輸入超過となっているのは、大躍進政策の失敗により、1959～1961年に大量の餓死者が発生した事態を受けたものである。1978～1983年の輸入超過は、政府が強制供出制度を緩め、適地適作を奨励したことで、糧食生産者の他作物への作付転換が進んだためである。1980年代半ばの輸出超過は、生産請負制導入直後、1983～1984年の大豊作によるものである。次の1980年代後半の輸入超過は、糧食市場の規制緩和で政府の買い付け制度がうまく機能しなくなったこと、沿海部大都市の人口増加により急激に糧食の需要が増加したことによる。続く1990年代中盤の輸入超過は、豊作によるインディカ米価格の下落で、特に南部地方で作付けが縮小し、そこに投機的買い付けがおこって価格が高騰したため、政府が輸出禁止と緊急輸入措置に踏み切ったことによる（小島編[2000]）。

図5は、糧食の貿易収支と自給率の変化を表している。中国の糧食生産は全体としてみればおおむね96%以上の高い自給率を維持してきたことがわかる。以上で見てきたとおり、糧食の貿易はきわめて不安定であるが、輸入に依存している量は全体の消費量のごくわずかであり、中国農業は主食に関してこれまでのところ自給的な性格を維持してきたといえる。

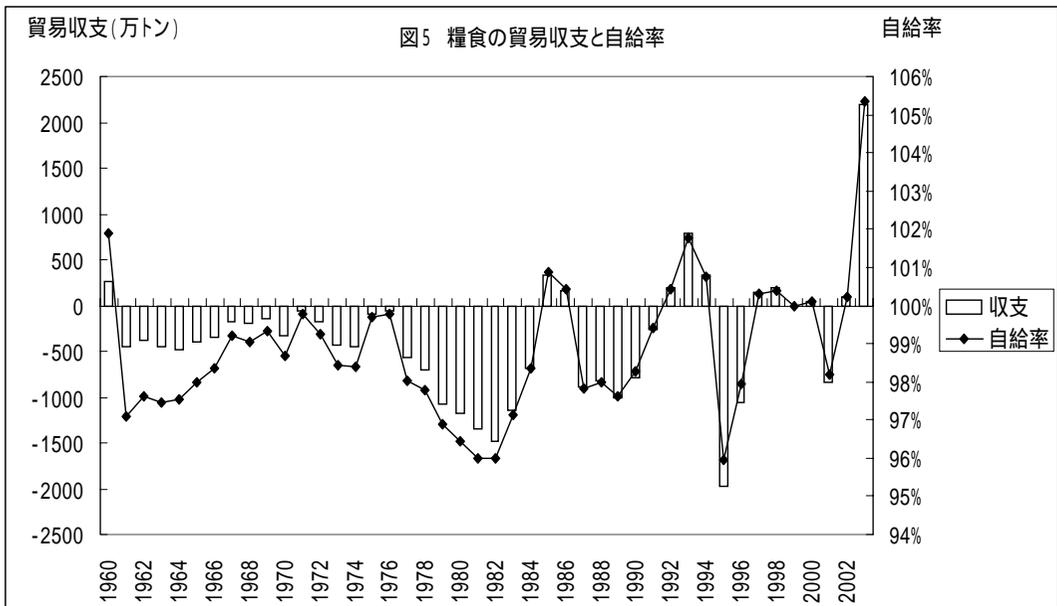
糧食に含まれるコメ<sup>4</sup>、小麦、トウモロコシ、大豆それぞれの生産量と貿易量をまとめたものが、表1である。小麦は、消費の伸びに伴い、改革開放以降輸入依存が高まっていた。主要な輸入元はアメリカ、カナダ、オーストラリアである。ところが、1995年以



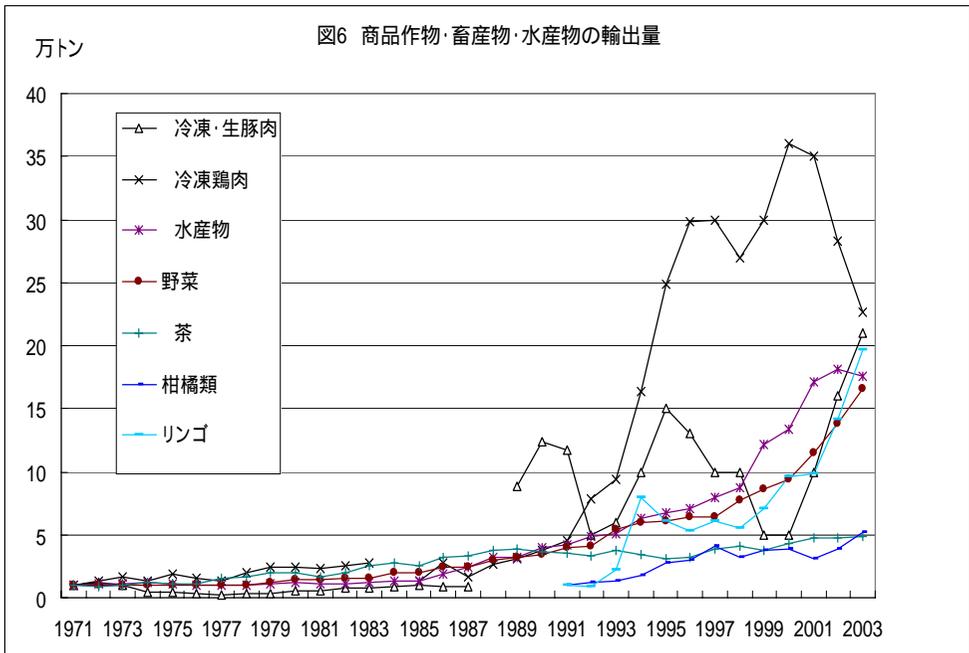
出所：『中国統計年鑑』各年度版。



出所：1977年以前は『中国統計年鑑』、以降は『中国農業発展報告』各年度版。



出所: 1977年以前は『中国統計年鑑』、以降は『中国農業発展報告』各年度版。



出所: 『中国農業発展報告』各年度版。

降糧食の買付価格が引き上げられたため生産量が増加し、自給率が高まった。近年生産量が減少している背景には、消費構造の変化により主食の消費量が減少したことの他に、餃子や饅頭向きの中力粉用小麦（国内産小麦の主流）の需要が減っていることがある。他方パン、菓子用の強力粉、薄力粉用小麦（専用小麦）は、需要の伸びに生産が追いつかず、不足しているため、政府は近年専用小麦の産地育成を重点課題としている（小島[2002]）。2001年12月のWTO加盟に伴い、国際競争力の弱い土地利用型作物の輸入が急増すると予測されたが（Tuan et al.[2000]など）、現在までのところ輸入は増えていない。これは、異常気象のため主要生産国のアメリカ、カナダなどで小麦、トウモロコシなどの穀物が大幅に減産、国際価格が高騰し、中国の国内価格と国際価格が逆転したためである（阮[2003]、国内価格と国際価格の関係については、後述）。飼料向け国内需要が伸びているため近年輸入量が増加していたトウモロコシも、この理由からむしろ輸出が伸びた。大豆は、かつてかなりの輸出があったが、1996年に貿易自由化に踏み切った以来、輸入が急増した。WTO加盟も、大豆の輸入依存傾向に拍車をかけている。

続いて、1970年以降の商品作物、畜産物、水産物貿易（重量ベース）を見ていく（図6）。1980年代後半以降、畜産物の輸出が大幅に伸びた。特に1990年代初頭以降の鶏肉輸出の伸びは顕著である。これは、地理的に近い日本の総合商社などが主に沿海部の山東省に進出し、さかんに開発輸出を行なったためである。続いて、1990年代末から同様の経緯で野菜の輸出が伸び始めた。輸出先は主に日本、韓国等である。WTO加盟後は、比較優位を持つ労働集約的な野菜、果物、豚肉などの品目の輸出が急速に伸びている。唯一、鶏肉（家禽肉を含む）は2001年から2002年前半にかけての鳥インフルエンザ流行によって日本が一時的に輸入を停止したこと、先進国の検疫が強化されたことにより輸出が伸び悩んだ<sup>5</sup>。

さて、对外开放の影響は広大な中国のどのような地域に及んでいるのだろうか。1994年と2003年2時点における各地の農産物輸出入額を表したのが図7である。2003年の貿易額が群を抜いて大きいのは、沿海部の山東省と広東省である。山東省はこの間に、外資の導入などにより野菜や果物、畜産物などの生産、加工業を発展させ、農産物輸出基地となった。加工度の高い製品を輸出したことが、急速な輸出額の増加をもたらしたとみられる。広東省では、輸入農産物を原料とした加工業の発達により、この間に輸入が輸出を大幅に上回るようになった。この他、北京や上海といった大消費地で農産物の輸入が多い。山東、広東に続いて貿易額が多いのは江蘇、浙江、東北地方（黒竜江、吉

表1 主食作物の生産(1960~2003年)

(単位:万トン)

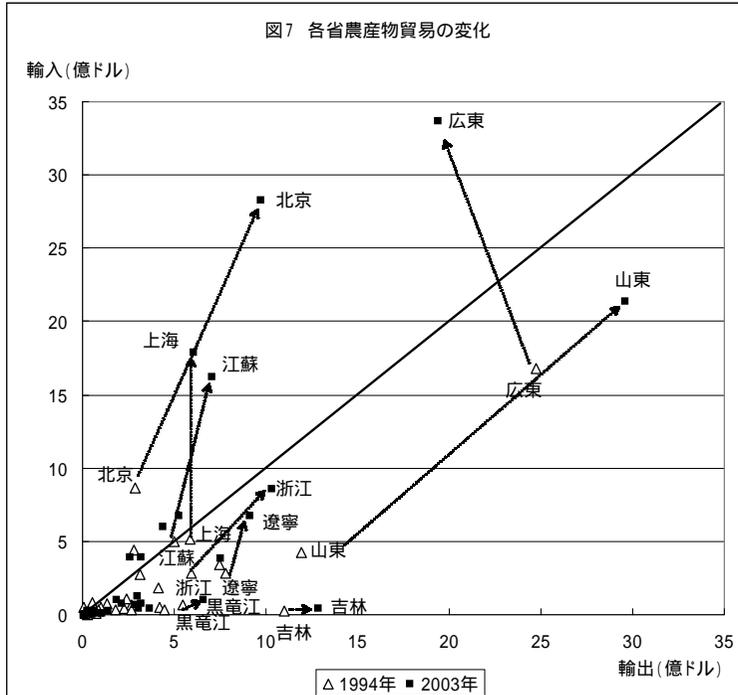
	コム					小麦			
	農産物総 作付面積	作付面積	生産量	輸入量	輸出量	作付面積	生産量	輸入量	輸出量
1960	150,642	29,607	5,973	2.8	107.0	27,294	2,217	3.9	-
1961	143,214	26,276	5,364	36.3	43.0	25,572	1,425	388.2	-
1962	140,229	26,935	6,299	17.4	46.0	24,075	1,667	353.6	-
1963	140,218	27,715	7,377	10.0	68.0	23,771	1,848	558.8	-
1964	143,531	29,607	8,300	15.9	76.0	25,408	2,084	536.9	-
1965	143,291	29,825	8,772	18.1	98.0	24,709	2,522	607.3	-
1966	146,829	30,529	9,539	19.9	149.0	23,919	2,528	621.4	-
1967	144,943	30,436	9,369	9.5	158.0	25,299	2,849	439.5	-
1968	139,827	29,894	9,453	3.9	130.0	24,658	2,746	445.1	-
1969	140,944	30,432	9,507	1.7	118.0	25,162	2,729	374.0	-
1970	143,487	32,358	10,999	4.2	128.0	25,458	2,919	530.2	-
1971	145,684	34,918	11,521	13.1	129.0	25,639	3,258	302.2	-
1972	147,919	35,143	11,336	19.7	143.0	26,302	3,599	433.4	-
1973	148,547	35,090	12,174	6.7	263.0	26,439	3,523	629.9	-
1974	148,635	35,512	12,391	12.1	206.0	27,061	4,087	538.3	-
1975	149,545	35,729	12,556	7.0	163.0	27,661	4,531	349.1	-
1976	149,723	36,217	12,581	29.0	88.0	28,417	5,039	202.2	-
1977	149,333	35,526	12,857	15.5	103.0	28,065	4,108	687.6	-
1978	150,105	34,421	13,693	17.1	144.0	29,183	5,384	767.0	-
1979	148,477	33,873	14,375	12.4	105.3	29,357	6,273	871.0	-
1980	146,381	33,879	13,991	19.6	111.6	29,228	5,521	1,097.0	-
1981	145,157	33,295	14,396	19.6	58.0	28,307	5,964	1,307.0	-
1982	144,755	33,071	16,160	39.6	45.7	27,955	6,847	1,353.0	-
1983	143,993	33,137	16,887	16.1	56.6	29,050	8,139	1,102.0	-
1984	144,221	33,179	17,826	25.0	118.9	29,577	8,782	1,000.0	0.2
1985	143,626	33,070	16,857	32.0	101.9	29,218	8,581	541.0	0.7
1986	144,204	32,266	17,222	49.0	95.6	29,616	9,004	611.0	0.2
1987	144,957	32,193	17,442	33.0	98.9	28,798	8,777	1,320.0	-
1988	144,869	31,987	16,911	31.0	70.5	28,785	8,543	1,455.0	-
1989	146,554	32,700	18,013	101.0	32.0	29,841	9,081	1,488.0	-
1990	148,362	33,064	18,933	49.0	33.0	30,753	9,823	1,253.0	-
1991	149,586	32,590	18,381	46.0	69.0	30,948	9,595	1,237.0	-
1992	149,007	32,090	18,622	104.0	95.0	30,496	10,159	1,058.0	-
1993	147,741	30,355	17,751	96.0	143.0	30,235	10,639	642.0	29.1
1994	148,241	30,171	17,593	51.0	152.0	28,981	9,930	718.0	26.8
1995	149,879	30,744	18,523	163.0	5.7	28,860	10,221	1,162.7	22.5
1996	152,381	31,406	19,510	76.0	27.7	29,611	11,057	829.9	56.5
1997	153,969	31,765	20,074	33.0	95.2	30,057	12,329	192.2	45.8
1998	155,706	31,214	19,871	24.0	375.6	29,774	10,973	154.8	27.5
1999	156,373	31,284	19,849	19.1	271.7	28,855	11,388	50.5	16.4
2000	156,300	29,962	18,791	24.9	296.2	26,653	9,964	91.9	18.8
2001	155,708	28,812	17,758	29.3	187.0	24,664	9,387	73.9	71.3
2002	154,636	28,202	17,454	23.8	199.0	23,908	9,029	63.2	97.7
2003	152,415	26,508	16,066	26.0	262.0	21,997	8,649	45.0	-

出所:1978年以前の作付面積は国家統計局農村社会経済調査総隊編『新中国五十年農業統計資料』、以降は『中国農業発展報告』。輸出量のうち、1978年以前は『中国統計年鑑』、以降は『中国農業発展報告』。輸入量は中国対外経済貿易年鑑編集委員会『中国対外貿易経済統計年鑑』。

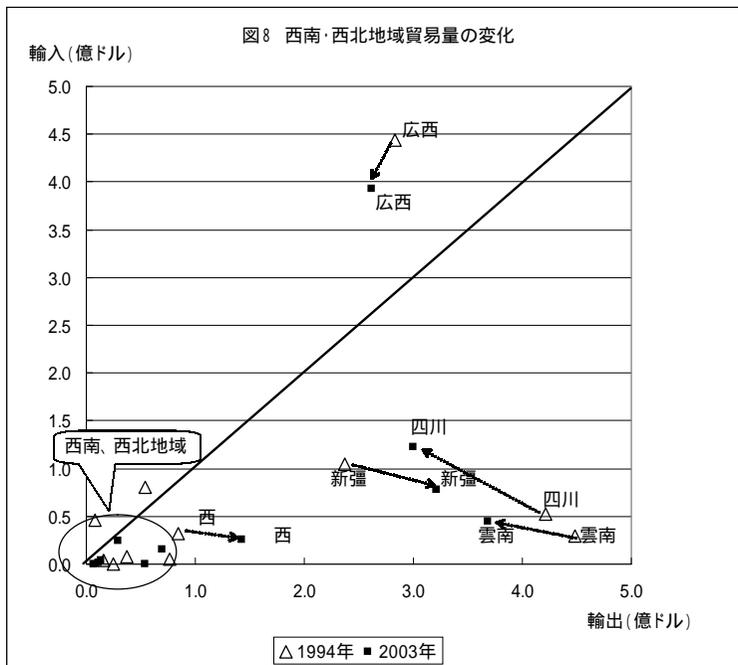
表1 ( 続き )

( 単位: 万トン )

	トウモロコシ				大豆			
	作付面積	生産量	輸入量	輸出量	作付面積	生産量	輸入量	輸出量
1960	14,090	1,603	-	-	9,348	639	-	111.0
1961	13,602	1,549	-	-	9,957	621	-	41.0
1962	12,817	1,626	-	-	9,504	651	-	26.0
1963	15,376	2,058	-	-	9,633	691	-	41.0
1964	15,363	2,269	-	-	10,009	787	-	59.0
1965	15,671	2,366	-	-	8,593	614	-	65.0
1966	16,008	2,843	-	-	8,425	827	-	65.0
1967	15,095	2,741	-	-	8,503	827	-	67.0
1968	14,578	2,503	-	-	8,363	804	-	69.0
1969	14,578	2,492	-	-	8,329	763	-	59.0
1970	15,831	3,303	-	-	7,985	871	-	47.0
1971	16,726	3,585	-	-	7,791	861	-	59.0
1972	16,703	3,210	-	-	7,583	645	-	41.0
1973	16,571	3,863	-	-	7,408	837	-	40.0
1974	17,410	4,292	-	-	7,261	747	-	47.0
1975	18,598	4,722	-	-	6,999	724	-	40.0
1976	19,228	4,816	-	-	6,691	664	-	20.0
1977	19,658	4,939	-	-	6,845	726	-	13.0
1978	19,961	5,595	-	-	7,144	757	-	11.0
1979	20,133	6,004	-	-	7,247	746	-	31.0
1980	20,087	6,260	-	-	7,227	794	-	10.0
1981	19,425	5,921	68.0	14.0	8,023	933	-	14.0
1982	18,534	6,056	157.0	7.0	8,419	903	36.2	15.0
1983	18,824	6,821	211.0	6.0	7,567	976	0.0	35.0
1984	18,537	7,341	6.0	95.0	7,286	970	0.0	84.0
1985	17,694	6,383	9.0	634.0	7,718	1,050	0.1	114.0
1986	19,124	7,086	59.0	564.0	8,295	1,161	29.1	137.0
1987	20,212	7,982	154.0	392.0	8,445	1,218	27.3	171.0
1988	19,692	7,735	11.0	391.0	8,120	1,165	15.2	148.0
1989	20,353	7,893	7.0	350.0	8,057	1,023	0.1	117.0
1990	21,401	9,682	37.0	340.0	7,560	1,100	0.1	94.0
1991	21,574	9,877	0.0	778.0	7,041	971	0.1	111.0
1992	21,044	9,538	-	1,034.0	7,221	1,030	12.1	66.0
1993	20,694	10,270	0.1	1,110.0	9,454	1,531	9.9	37.0
1994	21,152	9,928	0.2	874.9	9,222	1,600	5.0	83.0
1995	22,776	11,199	526.4	11.5	8,127	1,350	29.8	37.6
1996	24,498	12,747	44.7	23.8	7,471	1,322	111.4	19.3
1997	23,775	10,431	0.3	667.1	8,346	1,473	288.6	18.8
1998	25,239	13,295	25.2	469.2	8,500	1,515	320.1	17.2
1999	25,904	12,809	7.9	433.3	7,762	1,425	432.0	20.7
2000	23,056	10,600	0.3	1,047.9	9,307	1,541	1,041.9	21.5
2001	24,282	11,409	3.9	600.0	9,482	1,541	1,394.0	26.2
2002	24,634	12,131	0.8	1,167.5	8,720	1,651	1,131.5	30.5
2003	24,068	11,583	-	1,639.0	9,313	2,128	2,074.0	-



出所: 中国農業年鑑編集委員会編『中国農業年鑑』。  
 注: 1994年のみに掲載されていた重慶、汕頭、厦門、珠海、新 是除外した。



出所: 図7に同じ。

林、遼寧)である。このように、貿易額の多い地域はいずれも沿海部に位置している。図の原点付近を拡大したものが、図8である。内陸に位置する西南(四川、貴州、雲南など)、西北地域(甘肅、青海、新疆など)がほぼ全て含まれている。貿易の絶対額が少なく、しかもほとんど変化が見られない、あるいはむしろ後退が見られる。特に西北地域の省は、わずかに輸出を行なっているか、ほとんど対外貿易を行っていない。

一方、国内生産の構造はどのように変化してきただろうか。全国の主要作物の作付面積<sup>6</sup>を表2に示した。収益性の低い糧食の作付面積は全国で1980年代から徐々に低下し始め、その傾向は国内需給の飽和と価格低迷から、1990年代後半にさらに加速した。一方、沿海部を中心に野菜、果物、油糧作物といった商品作物の作付面積が急速に増加している<sup>7</sup>。

最後に、農業分野への外国直接投資の件数、金額(契約・実績)を見たものが表3である。近年政府は農業分野、特に農産物加工、品種改良部門への投資誘致に積極的であり、件数も1990年代初頭の好景気期、WTO加盟後の2003~2004年に伸びている。しかし、直接投資額全体に占める農業の割合はごくわずかである。

## 2. 農村住民の就業構造変化

本節では、就業構造から中国農業・農村の市場化の程度を概観する。まず、農村が国民経済に占める位置を見たものが、図9である。農業は、改革開放当初GDPの30%程度を占めていたが、2003年には14.8%に減少した。一方、第1次産業従事者の比率は、郷鎮企業(農村内に建設された非農業部門の総称)の発展した1970年代後半~1980年代中盤、1990年代前半の好景気期に工業部門への就業が進み急速に減少したものの、1990年代半ば以降50%程度であり変化が見られない。これは、経済発展に伴い農業労働力が工業部門へ移動するというルイス・モデルが中国には単純にあてはまらないことを示している。1人当たり耕地面積も若干減少傾向にあり、規模拡大が進んでいない。膨大な農村余剰労働力を背景とした労働生産性の低さが、中国の土地利用型農業の国際競争力の弱さの原因となっている。

農村内の就業構造はどのように変化したのであろうか。表4によれば、農村就業者のうち、非農業就業者数<sup>8</sup>の割合は1970年代には1割にも満たなかったが、郷鎮企業の発達とともに1980年以降急速に伸び、1980年代後半には2割以上に達した<sup>9</sup>。ところが、

表2 作付面積の内訳

(単位:千ヘクタール)

	農産物総 作付面積	糧食	コム	小麦	トウモロコシ	大豆
1960	150,642	122,429	29,607	27,294	14,090	9,348
1961	143,214	121,443	26,276	25,572	13,602	9,957
1962	140,229	121,621	26,935	24,075	12,817	9,504
1963	140,218	120,741	27,715	23,771	15,376	9,633
1964	143,531	122,103	29,607	25,408	15,363	10,009
1965	143,291	119,627	29,825	24,709	15,671	8,593
1966	146,829	120,988	30,529	23,919	16,008	8,425
1967	144,943	119,230	30,436	25,299	15,095	8,503
1968	139,827	116,157	29,894	24,658	14,578	8,363
1969	140,944	117,604	30,432	25,162	14,578	8,329
1970	143,487	119,267	32,358	25,458	15,831	7,985
1971	145,684	120,846	34,918	25,639	16,726	7,791
1972	147,919	121,209	35,143	26,302	16,703	7,583
1973	148,547	121,156	35,090	26,439	16,571	7,408
1974	148,635	120,976	35,512	27,061	17,410	7,261
1975	149,545	121,062	35,729	27,661	18,598	6,999
1976	149,723	120,743	36,217	28,417	19,228	6,691
1977	149,333	120,400	35,526	28,065	19,658	6,845
1978	150,105	120,587	34,421	29,183	19,961	7,144
1979	148,477	119,263	33,873	29,357	20,133	7,247
1980	146,381	117,234	33,879	29,228	20,087	7,227
1981	145,157	114,958	33,295	28,307	19,425	8,023
1982	144,755	113,463	33,071	27,955	18,534	8,419
1983	143,993	114,047	33,137	29,050	18,824	7,567
1984	144,221	112,884	33,179	29,577	18,537	7,286
1985	143,626	108,845	33,070	29,218	17,694	7,718
1986	144,204	110,933	32,266	29,616	19,124	8,295
1987	144,957	111,268	32,193	28,798	20,212	8,445
1988	144,869	110,123	31,987	28,785	19,692	8,120
1989	146,554	112,205	32,700	29,841	20,353	8,057
1990	148,362	113,466	33,064	30,753	21,401	7,560
1991	149,586	112,314	32,590	30,948	21,574	7,041
1992	149,007	110,560	32,090	30,496	21,044	7,221
1993	147,741	110,509	30,355	30,235	20,694	9,454
1994	148,241	109,544	30,171	28,981	21,152	9,222
1995	149,879	110,060	30,744	28,860	22,776	8,127
1996	152,381	112,548	31,406	29,611	24,498	7,471
1997	153,969	112,912	31,765	30,057	23,775	8,346
1998	155,706	113,787	31,214	29,774	25,239	8,500
1999	156,373	113,161	31,284	28,855	25,904	7,762
2000	156,300	108,463	29,962	26,653	23,056	9,307
2001	155,708	106,080	28,812	24,664	24,282	9,482
2002	154,636	103,891	28,202	23,908	24,634	8,720
2003	152,415	99,410	26,508	21,997	24,068	9,313
2004	153,553	101,606	28,379	21,626	25,446	-

出所: 1999年以前の総作付面積、糧食、コム、小麦、トウモロコシ、1978-1988年のイモ類、油料作物、綿花、サトウキビ、タバコは『新中国五十年農業統計資料』。その他は『中国統計年鑑』各年度版。

注: 数字は年末の値。

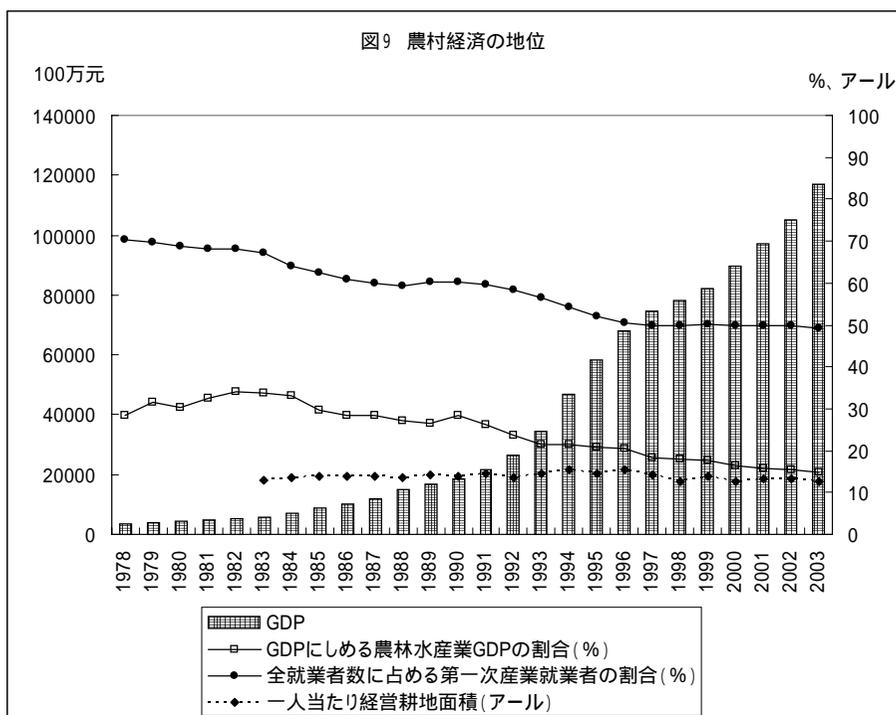
表2 ( 続き )

	イモ類	油料作物	綿花	サトウキビ	タバコ	野菜	果樹
1960	-	-	-	-	-	-	-
1961	-	-	-	-	-	-	-
1962	-	-	-	-	-	-	-
1963	-	-	-	-	-	-	-
1964	-	-	-	-	-	-	-
1965	-	-	-	-	-	-	-
1966	-	-	-	-	-	-	-
1967	-	-	-	-	-	-	-
1968	-	-	-	-	-	-	-
1969	-	-	-	-	-	-	-
1970	-	-	-	-	-	-	-
1971	-	-	-	-	-	-	-
1972	-	-	-	-	-	-	-
1973	-	-	-	-	-	-	-
1974	-	-	-	-	-	-	-
1975	-	-	-	-	-	-	-
1976	-	-	-	-	-	-	-
1977	-	-	-	-	-	-	-
1978	11,796	6,222	4,866	549	784	3,331	1,657
1979	10,952	7,051	4,512	512	633	-	-
1980	10,153	7,929	4,920	480	512	3,163	1,783
1981	9,621	9,135	5,185	551	757	-	-
1982	9,370	9,343	5,829	653	1,124	-	-
1983	9,402	8,390	6,077	654	768	-	-
1984	8,988	8,678	6,923	728	897	-	-
1985	8,572	11,800	5,140	965	1,313	4,753	2,736
1986	8,685	11,414	4,306	950	1,125	5,304	3,672
1987	8,867	11,180	4,844	859	1,128	5,572	4,508
1988	9,054	10,619	5,535	924	1,555	6,032	5,066
1989	9,097	10,504	5,203	959	1,798	6,290	5,372
1990	9,121	10,900	5,588	1,009	1,593	6,338	5,179
1991	9,078	11,530	6,538	1,164	1,804	6,546	5,318
1992	9,057	11,489	6,835	1,246	2,093	7,031	5,818
1993	9,220	11,142	4,985	1,088	2,089	8,084	6,432
1994	9,270	12,081	5,528	1,057	1,490	8,921	7,264
1995	9,519	13,101	5,422	1,125	1,470	9,515	8,098
1996	9,798	12,555	4,722	1,208	1,853	10,491	8,553
1997	9,785	12,381	4,491	1,312	2,353	11,288	8,648
1998	10,000	12,919	4,459	1,401	1,361	12,293	8,535
1999	10,355	13,906	3,726	1,303	1,374	13,347	8,667
2000	10,538	15,400	4,041	1,185	1,437	15,237	8,932
2001	10,217	14,631	4,810	1,248	1,340	16,402	9,043
2002	9,881	14,766	4,184	1,393	1,328	17,353	9,098
2003	9,702	14,990	5,111	1,409	1,264	17,954	9,437
2004	9,457	14,431	5,693	1,378	1,266	17,560	9,768

表3 農林水産業に対する海外直接投資（件数、額）

	件数			契約金額(万ドル)			1件あたり金額(万ドル)		実施金額(万ドル)		
	全体	うち農林水産業	比率	合計	うち農林水産業	比率	全体	農林水産業	全体	うち農林水産業	比率
1983	638	60	9.4%	191,690	1,777	0.9%	300.5	29.6	63,600		
1984	2,166	206	9.5%	287,494	7,880	2.7%	132.7	38.3	125,800		
1985	3,073	184	6.0%	633,321	12,631	2.0%	206.1	68.6	165,848		
1986	1,498	75	5.0%	333,037	10,437	3.1%	222.3	139.2	187,489		
1987	2,233	99	4.4%	431,912	17,191	4.0%	193.4	173.6	231,353		
1988	5,945	234	3.9%	619,072	25,240	4.1%	104.1	107.9	319,368		
1989	5,779	183	3.2%	629,409	13,226	2.1%	108.9	72.3	339,257		
1990	7,273	223	3.1%	698,632	13,827	2.0%	96.1	62.0	348,711		
1991	12,978	325	2.5%	1,242,173	22,608	1.8%	95.7	69.6	436,634		
1992	48,764	1,017	2.1%	5,812,351	67,813	1.2%	119.2	66.7	1,100,751		
1993	83,437	1,704	2.0%	11,143,566	119,147	1.1%	133.6	69.9	2,751,495		
1994	47,549	1,062	2.2%	8,267,977	97,245	1.2%	173.9	91.6	3,376,650		
1995	37,011	903	2.4%	9,128,153	173,578	1.9%	246.6	192.2	3,752,053		
1996	24,556	812	3.3%	7,327,642	113,931	1.6%	298.4	140.3	4,172,552		
1997	21,001	814	3.9%	5,100,353	106,531	2.1%	242.9	130.9	4,525,700	62,763	1.4%
1998	19,799	876	4.4%	5,210,205	120,420	2.3%	263.2	137.5	4,546,300	62,375	1.4%
1999	16,918	762	4.5%	4,122,302	147,170	3.6%	243.7	193.1	4,031,871	71,015	1.8%
2000	22,347	821	3.7%	6,237,952	148,314	2.4%	279.1	180.7	4,071,481	67,594	1.7%
2001	26,140	887	3.4%	6,919,455	176,174	2.5%	264.7	198.6	4,687,759	69,873	1.5%
2002	34,171	975	2.9%	8,276,800	168,804	2.0%	242.2	173.1	5,274,286	102,764	1.9%
2003	41,081	1,116	2.7%	11,507,690	227,611	2.0%	280.1	204.0	5,350,467	100,084	1.9%
2004	43,664	1,130	2.6%	15,347,900	327,096	2.1%	351.5	289.5	6,062,998	111,434	1.8%

出所：1983-2000年は国家統計局貿易物資司編『中国対外経済貿易年鑑』各年版、国家統計局貿易物資司編『中国対外経済統計大全』；1979-1991年、『中国統計年鑑』；2001-2004年は『中国統計年鑑』。



出所：『中国農業発展報告』、『中国統計年鑑』各年度版。

表4 農村の就業構造

(単位:人口は万人、割合は%)

年	全国総人口	農村居住人口	総人口に占める割合(%)	農村就業者数	農林水産業就業者	農村就業者数に占める割合(%)	非農業従事者	非農業就業者の割合(%)	非農業就業者のうち省外*で契約・臨時工として就労している者(A)	(A)が非農業就業者数に占める割合
1978	96,259	79,014	82.1%	30,638	28,456	92.9	2,182	7.1	N.A.	N.A.
1979	97,542	79,047	81.0%	31,025	29,071	93.7	1,954	6.3	N.A.	N.A.
1980	98,075	79,565	81.1%	31,836	29,808	93.6	2,028	6.4	N.A.	N.A.
1981	100,072	79,901	79.8%	32,672	30,678	93.9	1,995	6.1	N.A.	N.A.
1982	101,654	80,174	78.9%	33,867	31,153	92.0	2,714	8.0	N.A.	N.A.
1983	103,008	80,734	78.4%	34,690	31,645	91.2	3,045	8.8	N.A.	N.A.
1984	104,357	80,340	77.0%	35,968	31,685	88.1	4,283	11.9	N.A.	N.A.
1985	105,851	80,757	76.3%	37,065	30,352	81.9	6,714	18.1	N.A.	N.A.
1986	107,507	81,141	75.5%	37,990	30,468	80.2	7,522	19.8	N.A.	N.A.
1987	109,300	81,626	74.7%	39,000	30,870	79.2	8,130	20.8	N.A.	N.A.
1988	111,026	82,365	74.2%	40,067	31,456	78.5	8,611	21.5	845.6	9.8%
1989	112,704	83,164	73.8%	40,939	32,441	79.2	8,498	20.8	887.5	10.4%
1990	114,333	84,138	73.6%	42,010	33,336	79.4	8,673	20.6	N.A.	N.A.
1991	115,823	84,620	73.1%	43,093	34,186	79.3	8,906	20.7	1038.9	11.7%
1992	117,171	84,996	72.5%	43,802	34,037	77.7	9,765	22.3	1378.5	14.1%
1993	118,517	85,344	72.0%	44,256	33,258	75.2	10,998	24.8	1989	18.1%
1994	119,850	85,681	71.5%	44,654	32,690	73.2	11,964	26.8	N.A.	N.A.
1995	121,121	85,947	71.0%	45,042	32,335	71.8	12,707	28.2	2448.8	19.3%
1996	122,389	85,085	69.5%	45,288	32,260	71.2	13,028	28.8	2519.1	19.3%
1997	123,626	84,177	68.1%	45,962	32,435	70.6	13,527	29.4	2476.3	18.3%
1998	124,810	83,153	66.6%	46,432	32,626	70.3	13,806	29.7	2666.6	19.3%
1999	125,909	82,038	65.2%	46,897	32,912	70.2	13,985	29.8	1808.4	12.9%
2000	126,583	80,837	63.9%	47,962	32,798	68.4	15,165	31.6	N.A.	N.A.
2001	127,627	79,563	62.3%	48,229	32,451	67.3	15,778	32.7	N.A.	N.A.
2002	128,453	78,241	60.9%	48,527	31,991	65.9	16,536	34.1	N.A.	N.A.
2003	129,227	76,851	59.5%	48,971	31,260	63.8	17,711	36.2	N.A.	N.A.

出所:『中国統計年鑑』各年度版。ただし、(A)の1993年以前と1999年の数字は中華人民共和国農業部編『中国農業統計資料』、それ以外は国家統計局農業統計司編『中国農村統計年鑑』各年度版。

注:(1)全国総人口には、中国人民解放軍の現役軍人数を含む。ただし、香港、マカオ特別行政区、台湾の数値を含まない。地区別の数値には人民解放軍現役軍人数を含まない。

(2)\*は、原資料では「外出」と記述されている。

表5 農村転移労働力の就業先

(単位:万人)

年	郷内	郷外だが同一県内	県外だが同一省内	省外	国外
1997	4,423	1,288	1,114	1,480	8.3
1998	4,611	1,718	1,346	1,862	9.5
1999	4,903	1,582	1,497	2,115	9.6
2000	5,205	1,622	1,678	2,824	9.4

出所:労働和社会保障部培訓就業司・国家統計局農村社会経済調査総隊『中国農村労働力就業及流動状況』(<http://www.molss.gov.cn>よりダウンロード)。

一部の沿海地域を除いて郷鎮企業による農村労働力の吸収力には限りがある（丸川[2002]、42-49 ページ）。そのため、1990 年代に入ると人口移動規制の緩和とともに農業余剰労働力の農外就業機会は、地理的に広域化した。このような実態を受け、1991 年以降省外で一時的に就労している出稼ぎ者数の統計も一部公表されている（表 4 左端）。これをみると、1990 年代後半には省外への出稼ぎは非農業就労者数の 20% 近くを占めるようになった。

農民の出稼ぎ就労についてより詳しくみていこう。労働の就労形態には、時期によって変化が見られる<sup>10</sup>。改革開放期には、政府は地元の郷鎮企業等で就労する「離土不離郷」を推奨したが、1990 年代に入って農村労働力の移動規制を次第に緩和していった。しかし、農村労働力移動の実態を国レベルで捉えた公式統計は、1997 年の第 1 回農業センサスを待たねばならなかった<sup>11</sup>。

1997 年以降は、労働・社会保障部培訓就業司と国家統計局農村社会経済調査総隊が全国 31 省・市・自治区の 6 万 8000 戸を対象に毎年サンプル調査を行っており、非農業就業者の移動状況をより詳しく見るできるようになった。表 5 からは居住地周辺よりも省外への出稼ぎが増加していることから、出稼ぎが広域化していることがわかる。

表 6 は 2000 年の東部、中部、西部それぞれの労働力流出、流入量を表している。8 割以上が雇用機会の多い東部沿海地域へ移動しており、東部への流入人口の 6 割が中部、3 割が西部から来ていることがわかる<sup>12</sup>。このような省間移動を伴う出稼ぎ者についての研究が多数報告されており、それらによると出稼ぎ者の大多数は知人・親戚を頼って移動し、7 割は比較的高学歴の男性である（丸川[2002]）。このことから、広域移動を伴う就業機会は教育程度、ネットワークの有無などによって制約されていると考えられている。

農林水産業就業人口は 1992 年以降減少に転じている。1991 年から 2003 年の間に、農林水産業就業人口は約 3000 万人減少し、他方農村部の非農業就業者は 8800 万人増加した。しかし、図 9 でみたように、中国全体では第 1 次産業就労者の比率の減少速度は低下し、近年停滞している。出稼ぎによる非農業部門への人口移動は現在のところごく一部であり、流出地は中・西部、流出先は東部にきわめて偏っている。

このような就業形態の変化により、農民の所得構造はどのように変化したのだろうか。農民 1 人当たり純収入の内訳を示したのが、図 10 である。農外収入が次第に増加し、2001 年には 4 割を占めるようになった。いまひとつ注目すべきは都市住民との所得格差が、

表6 農村転移労働力の流れ（2000年）

流入地	流出地			
	東部	中部	西部	合計
東部	7.5	48.5	26.0	82.0
中部	1.8	6.1	2.4	10.3
西部	0.7	1.4	5.5	7.7
合計	10.0	56.0	33.9	100.0

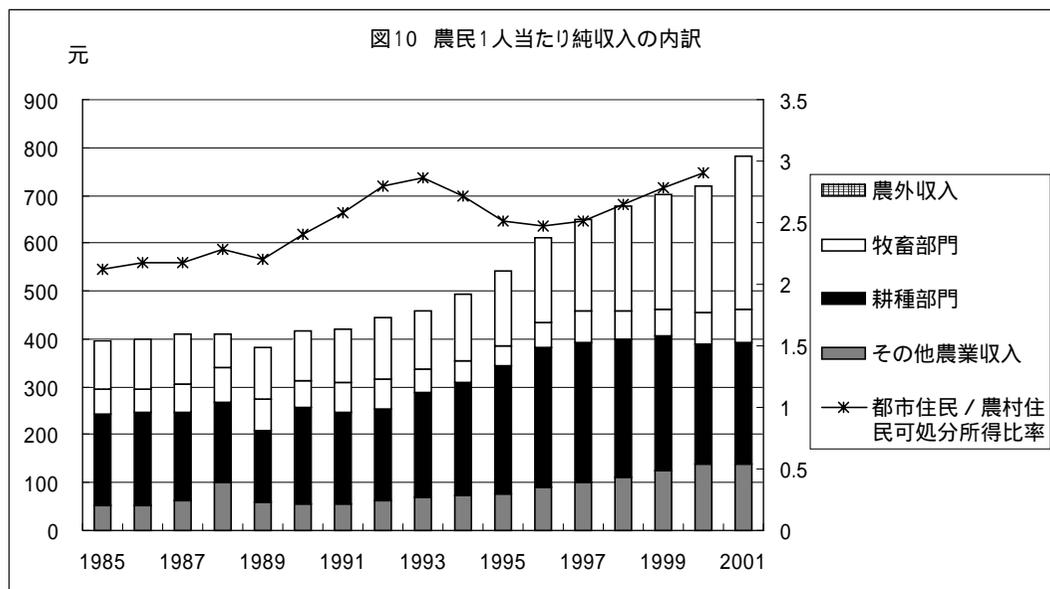
出所：表5に同じ。

表7 兼業化の進展（1998年）

（単位：％）

	全国	東部	中部	西部
専業農家	59.3	48.5	63.6	70.7
第一種兼業農家	18.2	17.9	18.9	17.9
第二種兼業農家	12.8	17.8	11.3	7.0
非農家	9.7	15.9	6.2	4.5

出所：全国農業普查弁公室「中国第一次農業普查資料（農業センサス）」。



出所：「中国農業発展報告」。

3倍近くまで拡大している点である。このように拡大する所得格差が、都市への出稼ぎのインセンティブとなっている。

兼業化はどの程度進んでいるのだろうか。1997年に行なわれた第一次農業センサスでは、農家を農外所得への依存度によって、専業農家、第一種兼業農家、第二種兼業農家、非農家<sup>13</sup>に分類した。センサスに基づいた推計によれば、東部、中部、西部地域それぞれの比率は表7のようになっている。1時点のデータであるため時系列的な比較は不可能だが、農外就業機会の多い東部地域では第二種、非農家割合が高くなっているのに対し、西部では依然として7割が専業農家である。図10では農外収入の増加が観察されたが、就業機会には地域格差があると考えられる。<sup>14</sup>

### 3. 農業の「市場経済化」

#### (1) 農産物市場

まず、主食流通の自由化の進展状況を概観する。中国の主食には複数の価格体系と流通チャンネルが存在し、時期によってそれぞれの比重が変化してきた。以下、池上[2000]、宝剣[2003]などを参考に、価格制度の変遷を簡単に整理する。

1978年以前、中国では「統一買付・統一販売」制度のもと、農家の余剰農産物はほとんど全てが国営食糧部門に買い付けられ、都市住民等へ配給されていた。改革解放後、供出後の余剰分について農家の自主販売が認められ、1980年代前半以降は流通業者の参入も認められた。このような計画買付を主とする流通制度は、1985年に主食の買付方式が契約買付価格（国営食糧部門と農民が播種季節前に買付契約を交わし、収穫後に買い付ける際の価格）と協議買付価格（市場価格に近い価格）の併用による買い付け方式へと転換されたことで第1の転機をむかえる。この後も主食に対する直接的な統制は続いたが、それ以外の農産物流通はほぼ完全に自由化された。第2の転機は、1992年の都市への食糧配給価格の引き上げと段階的撤廃である。この改革は、1980年代の糧食過剰によって食糧管理費用が財政を圧迫したことを契機としていた。その後も需給に応じた間接的な価格コントロールは続くが、政府による直接統制はなくなったとみてよい。

次に、コメを例に取り、価格制度別流通量を比較したものが表8である。1978年当時政府による計画買付が支配的であったが、1984年以降は公定価格、政府指導価格による販売に代わり、市場を通じた販売の占める比率が伸びている。特に、1992年以降市場経

表8 コメの価格制度別にみた買付額の比重

(単位:%)

年	消費財小売総額に占める 価格制度別買付額比重				農産物買付総額に占める 価格制度別買付額比重			
	公定価格	国家指導 価格	市場価格	合計	公定価格	国家指導 価格	市場価格	合計
1978	97.5	0.5	2.5	100.0	92.6	1.8	5.6	100.0
1984	73.5	10.5	16.0	100.0	67.5	14.4	18.1	100.0
1985	47.0	19.0	34.0	100.0	37.0	23.0	40.0	100.0
1988	29.0	22.0	49.0	100.0	24.0	19.0	57.0	100.0
1990	30.0	25.0	45.0	100.0	31.0	27.0	52.0	100.0
1991	20.9	10.3	68.8	100.0	22.2	20.0	57.8	100.0
1992	5.9	1.1	93.0	100.0	12.5	5.7	81.8	100.0
1993	5.9	-	94.1	100.0	12.5	-	87.5	100.0
1994	7.2	2.4	90.4	100.0	16.6	4.1	79.3	100.0
1995	8.8	2.4	88.8	100.0	17.0	4.4	78.6	100.0
1996	6.3	1.2	92.5	100.0	16.9	4.1	79.0	100.0
1997	5.5	1.3	93.2	100.0	16.1	3.4	80.5	100.0
1998	4.1	1.2	94.7	100.0	9.1	7.1	83.8	100.0
1999	3.7	1.5	94.8	100.0	6.7	2.9	90.4	100.0
2000	3.2	1.0	95.8	100.0	4.7	2.8	92.5	100.0
2001	2.7	1.3	96.0	100.0	2.7	3.4	93.9	100.0

出所: 1978、1984年は田源・喬剛主編『中国価格改革研究 1984-1990』203ページ、1985年以降は国家計画委員会市場と価格研究所編『中国物価』各年度版。表の作成にあたっては周[2000]を参考にした。

注(1): 1993年の両項目公定価格は国家指導価格を含んでいる。

(2) 1983年以前の農産物買付額の国家指導価格とは「協議価格」、公定価格とは同「牌価(計画買付価格)」と「超購価格」によって算出した。

表9 主要作物の契約買付、協議買付価格(1985-1999年)

(単位:元/トン)

年	コメ		小麦		トウモロコシ		大豆	
	契約買付	協議買付	契約買付	協議買付	契約買付	協議買付	契約買付	協議買付
1985	350.0	360.0	430.0	430.0	310.0	330.0	670.0	760.0
1986	339.3	414.7	414.7	480.7	301.6	377.0	659.8	829.4
1987	337.2	452.6	390.5	488.1	292.9	390.5	656.7	852.0
1988	302.1	460.7	355.0	475.8	256.8	355.0	566.5	778.0
1989	114.0	550.8	322.9	563.5	234.3	405.2	493.8	886.4
1990	309.0	496.8	309.0	515.0	230.2	381.7	502.9	805.8
1991	302.0	432.3	302.0	456.0	225.0	325.7	521.2	746.2
1992	311.1	367.7	333.7	412.9	237.6	311.1	514.7	837.2
1993	308.4	368.1	328.3	373.1	228.8	318.4	517.4	915.4
1994	358.8	459.6	358.8	419.3	278.2	362.8	620.9	858.7
1995	374.0	590.1	370.6	525.0	295.1	473.5	621.0	830.3
1996	422.9	543.8	416.6	524.7	337.1	442.0	620.1	928.5
1997	459.1	449.8	142.7	443.6	381.6	341.3	707.3	958.6
1998	457.5	419.9	451.2	407.4	385.4	366.6	698.8	883.7
1999	423.1	391.3	416.8	388.1	362.7	334.0	668.1	690.4

出所: 『中国農業発展報告』、『中国統計年鑑』各年度版。

注: 1985年を100としたCPIでデフレートした。

由率が急速に上昇していることから、この改革を機に自由化が急速に進展したことが読み取れる。

コメ、小麦、トウモロコシ、大豆の契約買付・協議価格買付価格の変化をみたものが表9である。従来農産物買付価格は低く抑えられてきたが、生産者保護の目的から1994～1996年にすべての品目の買付価格が大幅に引き上げられ、その後市場価格より高い保護価格で全量買い付けるという政策が採られた。その結果、1997年には一時協議買付価格が国際価格を上回った。1998年以降は、次第に穀物価格は低下している。次に、コメと小麦の国内価格を国際価格の相関係数を表したものが表10である。コメでは、市場価格に近い協議買付価格は国際価格と高い相関関係にあるが、契約買付価格は相関が低くなっていることが分かる。小麦は、2002年以降国際価格の高騰後も国内価格が低下し続け、両者の関係が逆転したため、相関係数はマイナスになっている。

## (2) インフラ

農産物流通にかかわるインフラの整備状況をみておこう。1979年以降、生産と流通の自由化に伴い、それまで大部分が閉鎖されていた農村部の集市貿易市場（自由市場）が復活し、都市部においても次々と新設された。このような集市貿易市場は、主に地場流通を担った。ところが、次第に都市の農産物需要が多様化するにつれ、産地と消費地を結ぶ役割を担う市場が必要とされるようになった。そこで、1984年から広域流通に対応する卸売市場が続々と開設された（王[2001]）。表11は集市貿易市場の数及び取引量を整理したものである。集市貿易市場は市場数、取引額ともに、特に都市部において急速に増加してきた。なお、社会消費財小売総額に占める集市貿易市場の割合は、1979年の12.4%から2003年には57.8%にまで伸びた。表12に1986年以降の農産物卸売市場数と取引額を示した。1992年の農産物流通自由化後は市場数、取引額ともに伸びが著しく、1990年代後半に4000市場程度まで増加した。

1978年以降の交通インフラの整備状況を表13に示した。鉄道が停滞している一方、道路の伸びが著しい。新華社通信（2005年1月15日付）によれば、政府は2005年、農村道路を約18万キロ延長するという計画を発表した。このうち舗装道路は13万キロで、対象となるのは貧困地域、食糧主産地などである。政府は、2010年までにすべての行政村に道路を敷設する計画である。

表 10 コメ・小麦の国内価格と国際価格

項目	相関係数
米の契約買付価格と国際価格(1991-2000年)	0.743
米の協議買付価格と国際価格(1991-2000年)	0.967
白小麦卸売価格(3等)と国際価格	-0.513

出所: 『中国農業発展報告 2004』、為替レートは IMF *International Financial Statistics*。

注: (1) コメの国際価格はバンコク FOB 価格(100%B 級)、小麦はアメリカ FOB 価格。(ハードレッド・ウインター 2 号)。

(2) 小麦国内価格は全国糧食小売市場総合平均価格。

表 11 集市貿易市場(自由市場)の発展状況

年	市場数				取扱額(億元)				規模(万元/市場)		
	合計	うち都市 (A)	うち農村 (B)	A/B	合計	うち都市 (C)	うち農村 (D)	C/D	全体平均	都市	農村
1961	41,437	-	41,437	-	137.0	-	137.0	-	33.1	-	33.1
1962	38,666	-	38,666	-	164.0	-	164.0	-	42.4	-	42.4
1963	38,468	-	38,468	-	105.0	-	105.0	-	27.3	-	27.3
1964	38,082	-	38,082	-	78.0	-	78.0	-	20.5	-	20.5
1965	37,000	-	37,000	-	68.0	-	68.0	-	18.4	-	18.4
1974	32,000	-	32,000	-	114.0	-	114.0	-	35.6	-	35.6
1975	31,283	-	31,283	-	105.0	-	105.0	-	33.6	-	33.6
1976	29,227	-	29,227	-	102.0	-	102.0	-	34.9	-	34.9
1977	29,882	-	29,882	-	105.0	-	105.0	-	35.1	-	35.1
1978	33,302	-	33,302	-	125.2	-	125.2	-	37.6	-	37.6
1979	38,993	2,226	36,767	0.06	183.0	12.0	171.0	0.07	46.9	53.9	46.5
1980	40,809	2,919	37,890	0.08	235.0	23.3	211.7	0.11	57.6	79.8	55.9
1981	43,013	3,298	39,715	0.08	287.0	34.0	253.0	0.13	66.7	103.1	63.7
1982	44,775	3,591	41,184	0.09	328.0	41.0	287.0	0.14	73.3	114.2	69.7
1983	48,003	4,488	43,515	0.10	379.0	51.0	328.0	0.16	79.0	113.6	75.4
1984	56,500	6,144	50,356	0.12	457.0	75.0	382.0	0.20	80.9	122.1	75.9
1985	61,337	8,013	53,324	0.15	632.0	120.4	511.6	0.24	103.0	150.3	95.9
1986	67,610	9,701	57,909	0.17	906.5	244.4	662.1	0.37	134.1	251.9	114.3
1987	69,683	10,908	58,775	0.19	1,157.9	347.1	810.8	0.43	166.2	318.2	137.9
1988	71,359	12,181	59,178	0.21	1,621.3	545.3	1,076.0	0.51	227.2	447.7	181.8
1989	72,130	13,111	59,019	0.22	1,973.6	723.6	1,250.0	0.58	273.6	551.9	211.8
1990	72,579	13,106	59,473	0.22	2,168.2	837.8	1,330.4	0.63	298.7	639.2	223.7
1991	74,675	13,891	60,784	0.23	2,622.2	1,079.2	1,543.0	0.70	351.1	776.9	253.8
1992	79,188	14,510	64,678	0.22	3,530.0	1,583.0	1,947.0	0.81	445.8	1,091.0	301.0
1993	83,001	16,450	66,551	0.25	5,343.0	2,562.4	2,780.6	0.92	643.7	1,557.7	417.8
1994	84,463	17,894	66,569	0.27	8,981.5	4,569.1	4,412.4	1.04	1,063.4	2,553.4	662.8
1995	82,892	19,892	63,000	0.32	11,590.1	6,176.4	5,413.7	1.14	1,398.2	3,105.0	859.3
1996	85,391	20,832	64,559	0.32	14,694.9	7,882.5	6,812.4	1.16	1,720.9	3,783.8	1,055.2
1997	87,105	22,352	64,753	0.35	17,424.5	9,468.8	7,955.7	1.19	2,000.4	4,236.2	1,228.6
1998	89,177	24,127	65,050	0.37	19,835.5	11,042.8	8,792.7	1.26	2,224.3	4,576.9	1,351.7
1999	88,576	24,983	63,593	0.39	21,707.8	12,325.7	9,382.1	1.31	2,450.8	4,933.6	1,475.3
2000	88,811	26,395	62,416	0.42	24,279.6	13,800.4	10,479.2	1.32	2,733.9	5,228.4	1,678.9
2001	86,454	36,699	59,755	0.61	24,949.4	14,319.7	10,629.7	1.35	2,885.9	3,901.9	1,778.9
2002	82,498	26,529	55,969	0.47	25,975.7	15,140.2	10,835.5	1.40	3,148.6	5,707.0	1,936.0
2003	81,017	27,006	54,011	0.50	26,497.5	15,447.5	11,050.0	1.40	3,270.6	5,720.0	2,045.9

出所: 1998 年以前は国家統計局貿易物資統計司編『中国市場統計年鑑』1999 年度版 349 ページ、以降は 2004 年度版 32 ページ。

注: 1995 年の市場数の減少は、統計指標の変化による。

表 12 農産物卸売市場の整備状況

年	市場数				取扱額 (億元)	市場あたり 平均取扱額(萬元)
	合計(A)	うち都市	うち農村 (B)	(B/A)		
1986	892	324	568	63.7%	28.4	317.8
1987	1,095	416	679	62.0%	50.3	459.7
1988	1,224	478	746	60.9%	70.6	576.7
1989	1,313	518	795	60.5%	95.2	725.3
1990	1,340	545	795	59.3%	115.8	864.1
1991	1,509	614	895	59.3%	153.0	1,013.9
1992	1,858	757	1,101	59.3%	224.0	1,205.6
1993	2,081	852	1,229	59.1%	347.0	1,667.5
1994	2,471	941	1,530	61.9%	682.1	2,760.4
1995	3,517	1,353	2,100	59.7%	1,422.4	4,044.4
1996	3,844	1,545	2,299	59.8%	1,906.0	4,958.4
1997	4,038	1,727	2,311	57.2%	2,333.4	5,778.6
1998	4,243	1,880	2,363	55.7%	2,869.3	6,762.4
1999	4,249	1,856	2,393	56.3%	2,715.1	6,390.0
2000	4,532	1,954	2,578	56.9%	3,351.1	7,394.3
2001	4,351	1,923	2,428	55.8%	3,423.1	7,867.4

出所:『中国市場統計年鑑』各年度版。

注:2002年以降は統計のカテゴリが変化し、連続性が失われたため、掲載していない。

表 13 交通インフラの整備状況

(単位:万キロ)

年	稼働中の鉄道線路				主要道路		内陸水路	民間航空路	
	うち国管電 化区間	うち民間	うち地方路 線		うち有料道 路			うち国際線	
1978	5.17	0.10	-	0.31	89.02	-	13.60	14.89	5.53
1980	5.33	0.17	-	0.34	88.33	-	10.85	19.53	8.12
1981	5.39	0.17	-	0.37	89.75	-	10.87	21.83	8.28
1982	5.29	0.18	-	0.24	90.70	-	10.86	23.27	9.99
1983	5.41	0.23	-	0.25	91.51	-	10.89	22.91	9.99
1984	5.45	0.30	-	0.28	92.67	-	10.93	26.02	10.74
1985	5.50	0.42	-	0.29	94.24	-	10.91	27.72	10.60
1986	5.57	0.44	-	0.32	96.28	-	10.94	32.43	10.76
1987	5.58	0.46	-	0.32	98.22	-	10.98	38.91	14.89
1988	5.61	0.57	-	0.33	99.96	0.01	10.94	37.38	12.83
1989	5.69	0.64	-	0.37	101.43	0.03	10.90	47.19	16.64
1990	5.78	0.69	-	0.44	102.83	0.05	10.92	50.68	16.64
1991	5.78	0.78	-	0.44	104.11	0.06	10.97	55.91	17.74
1992	5.81	0.84	-	0.45	105.67	0.07	10.97	83.66	30.30
1993	5.86	0.89	-	0.48	108.35	0.11	11.02	96.08	27.87
1994	5.90	0.90	-	0.50	111.78	0.16	10.27	104.56	35.19
1995	5.97	0.97	-	0.50	115.70	0.21	11.06	112.90	34.82
1996	6.49	1.01	0.30	0.52	118.58	0.34	11.08	116.65	38.63
1997	6.60	1.20	0.31	0.53	122.64	0.48	10.98	142.50	50.44
1998	6.64	1.30	0.39	0.49	127.85	0.87	11.03	150.58	50.44
1999	6.74	1.40	0.47	0.48	135.17	1.16	11.65	152.22	52.33
2000	6.87	1.49	0.52	0.48	140.27	1.63	11.93	150.29	50.84
2001	7.01	1.69	0.62	0.48	169.80	1.94	12.15	155.36	51.69
2002	7.19	1.74	0.77	0.47	176.52	2.51	12.16	163.77	57.45
2003	7.30	1.81	0.77	0.48	180.98	2.97	12.40	174.95	71.53
2004	7.44	1.86	-	-	187.07	3.43	12.33	204.95	89.42

出所:『中国統計年鑑』、鉄道のうち「民間」と「地方路線」のみ中国交通年鑑社編『中国交通年鑑:1986-2000年』、『中国交通年鑑2004』。

### ( 3 ) 生産投入財市場

まず、生産投入財として化学肥料の生産量、消費量、自給率を示したものが図 11 である。中国の化学肥料使用量は、旺盛な生産意欲を反映し、1980 年から 1990 年代前半にかけて急激に増加した。化学肥料の自給率は、消費の伸びが著しかった 1980 年代半ばに 60% 程度まで低下したが、近年ほぼ 100% になっている。2001 年の 1 ヘクタールあたり化学肥料施肥量は 318.9 キログラムで、世界第 2 位の日本 ( 272.7 キログラム ) を大きく上回っている。

次に、米を例にハイブリッド種の普及状況をみていきたい ( 図 12 )。改革開放直後から 1990 年代初頭にかけて、ハイブリッドの普及とともに単収は飛躍的にのびた。しかし、その後普及率は 50% 程度で停滞している。食味が劣ることからハイブリッド米は市場で歓迎されず、専ら政府買付用に供されているという。輸出用高品質品種、例えばジャポニカ米への品種転換、輸出向け専用小麦などへの転換は、W T O 加盟に後押しされる形で徐々に進行している ( 小島[2005] )。

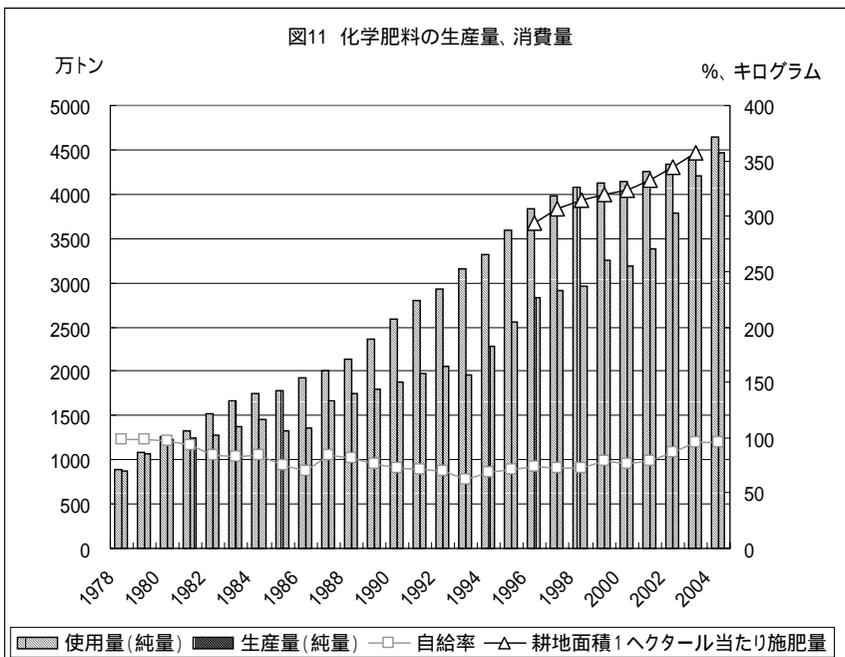
### ( 4 ) 資本市場と農村金融

改革開放以降、中国の農村金融を担当する機関は、時代とともに大きく変化してきた。農村金融に関連する機関を、それぞれが農家向け融資においてどのような役割を担ってきたかという点に注目して整理したい。

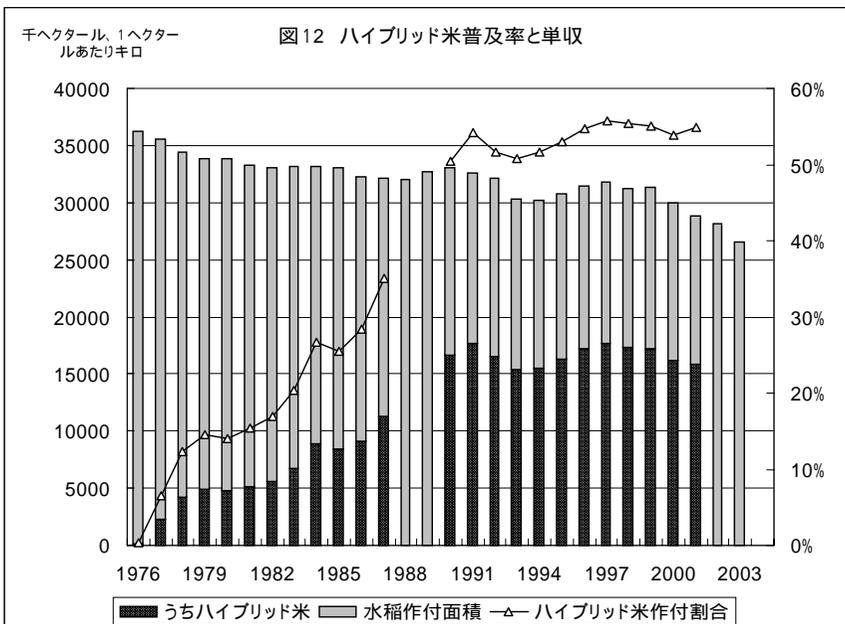
まず、政府系金融機関で農村金融業務を担当してきたのが農村信用合作社 ( 以下、信用社 )<sup>15</sup> と中国農業銀行 ( 以下、農銀 ) である。

1979 年以降の信用社による農業向け融資の変化を整理したものが図 13 である。信用社は 1979 年に人民銀行から国営商業銀行である農銀の指導下に入り、その資金の大部分は当時急速に成長した郷鎮企業へ向けられた。図によれば、1979 年には政府系機関による郷鎮企業貸付の 7 割程度を信用社が行っていたが、農業貸付では 25% 程度に過ぎなかった。1980 年代半ばの金融改革で農業分野における金融の重要性が認識され、従来の財政中心の農業投資からの転換が図られるとこの比率は逆転し、農業投資に占める信用社貸付割合は 1990 年代前半に 55% 程度まで増加した。

1994 年、信用社が再度の金融改革により農銀から分離され、再び人民銀行の傘下に入ると、農家向け信用機関としての本来の役割に重点が置かれるようになった。1994 年の改革後、農銀は郷鎮企業、農業総合開発プロジェクトなどへ融資を継続しているが、農



単位：使用量・生産量は万トン、単位面積当たり施肥量はキログラム、自給率は%。  
 出所：使用量は『中国統計年鑑』、その他は『中国農業発展報告』各年度版。



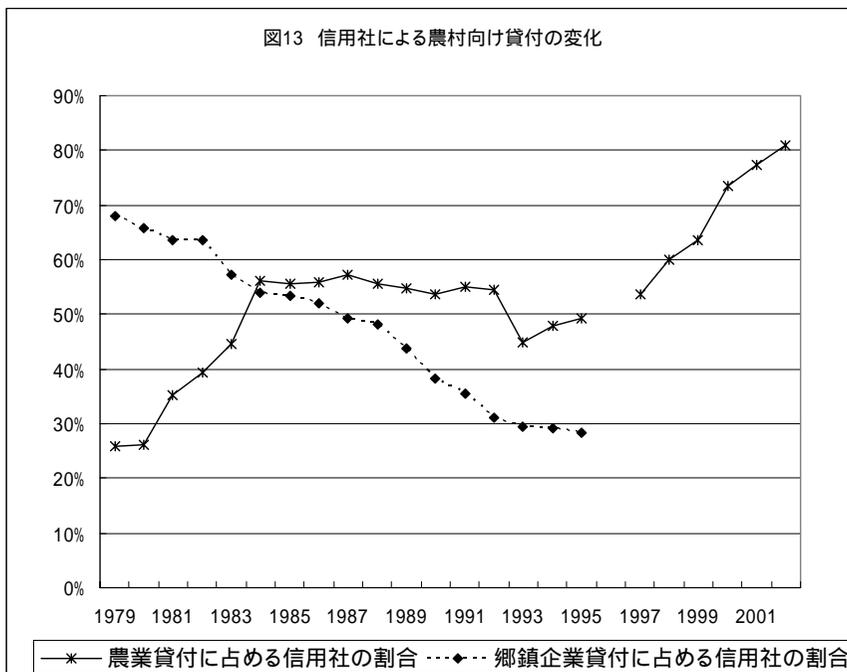
単位：面積は千ヘクタール、単収は1ヘクタール当たりキログラム  
 出所：IRRI ホームページ、単収のみ『中国農業発展報告』。  
 注：1988-1999年、2002-2003年はハイブリッド米のデータが欠落しているため、水稲作付総面積となっている。

村金融から次第に撤退した。そのため、後述する非政府系金融機関農業合作基金会の閉鎖(1999年)以降は信用社が唯一の農家向け金融サービス供与機関となった(厳[2002])。図からも、1994年以降農業向け貸付に信用社が占める割合が急増し、2002年には8割を占めていることがわかる。

2001年12月、人民銀行はさらに農家向け金融サービスを強化するため、農家向け小口ローンを推進することを決定し、信用社による無担保小口融資サービスの提供を開始した。2002年9月末までに、全国90%以上の信用社がこの小口ローンを実施し、融資総額は前年比1.39倍の789億元に上った。全農家の20%に当たる4657万戸が借入れをおこなっている(李・汪[2003])。この結果、2002年末時点で信用社の農業貸出残高のうち6割が農家向けであった(中国社会科学院農村発展研究所・国家統計局農村社会経済調査総隊[2003]、140ページ)。

他方、非政府系金融機関として農村金融業務に特化したのが、農業合作基金会(以下、基金会)である。基金会は1980年代中盤に、農村経済から乖離し始めた信用社に代わって農村金融を担当するため、また人民公社解体直後の集団所有資金を適切に管理するため、という2つの目的で1986年ごろから郷鎮レベルで設立された(渡邊[2000]、36ページ)。郷・鎮が経営するものもあれば、全くの私営基金会も存在し、農銀や信用社に比べ、行政の干渉が少なかった。その後、基金会は急速に全国に広まり、最盛期の1996年には半数近くの郷鎮で設立されていた(厳[2002])。同年、基金会が農業、農産物流通、農業サービス組織に出資した額は基金会の出資総額の6割以上を占めていたことから、農家、農業向け融資に重点を置いた金融機関であったといえよう。ところが、1990年代前半の投資ブーム期に多くの不良債権を抱えたことにより、アジア金融危機後の金融改革によって99年に全面閉鎖された。

続いて、農村金融の実態を農家の側からみてみよう。1986年から1999年までの農民1人当たり年間借り入れ金額と借入先別内訳を見たものが表14である。正規の金融機関(農銀、信用社)を通じた借入額は徐々に増えているものの、借り入れ総額の2~3割を占めるに過ぎない。多くの信用社は小規模で、中には経営不振に悩まされる事業所も少なくない(厳[2002])。そのため、全ての信用社が農家にとって十分なサービスを提供できているとは言えない。基金会からの借り入れも、最盛期の1990年代半ばで全体の3~4%程度である。農家が親戚、近隣など個人間の貸し借りに大部分を依存しており、その半分程度が無利子で行なわれていることがわかる。



出所：1979-1995年は中国農業銀行編『中国農村金融統計年鑑』各年度版、1996年は中国人民銀行調査統計司編『中国金融統計：1997-99』、以降は中国人民銀行調査統計司編『中国金融年鑑』各年度版。  
 注：1996年の農銀データは欠落している。

表 14 農民 1 人当たり年間借入金額の借入先別内訳

(単位：%、元)

年	年間借入総額	借入元別内訳						用途別内訳			
		農銀・信用社	借入総額に占める農銀・信用社の割合	合作基金会	個人借入	うち無利子	個人借入中の無利子割合	その他	生産用	うち農林水産業向け	その他
1986	302.1	109.0	36.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
1987	448.3	147.7	33.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
1988	506.8	148.8	29.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
1989	451.9	100.2	22.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
1990	408.7	105.4	25.8%	-	-	-	-	-	-	-	-
1991	512.0	136.8	26.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
1993	840.1	180.7	21.5%	37.0	607.2	369.7	60.9%	15.1	496.9	130.5	343.1
1995	1,090.9	263.2	24.1%	60.0	740.3	383.9	51.9%	27.4	589.9	214.5	500.9
1996	1,307.3	332.8	25.5%	48.4	902.0	465.2	51.6%	24.1	614.0	190.9	693.3
1997	1,230.0	293.9	23.9%	35.7	866.3	469.1	54.1%	34.1	495.8	140.1	734.2
1998	1,319.5	276.5	21.0%	45.6	975.9	483.6	49.6%	21.5	605.7	192.0	713.8
1999	1,446.0	354.8	24.5%	49.8	1,002.9	514.6	51.3%	38.5	637.9	144.6	808.1

出所：中共中央政策研究室・農業部農村固定視察点弁公室編[2001]『全国農村社会経済典型調査数据汇编』中国農業出版社。

注：1991年以前は、「農銀・信用社」以外は「その他」にすべて含まれている。

## まとめ

改革開放以降、中国農業における農産物貿易の地位は急速に高まっており、WTO加盟によって国際市場への包摂は一層加速している。貿易内容の変化を概観すると、近年の農産物輸出は付加価値の高い加工製品と、商品作物が中心となっていることが判明した。中国農業は商品作物への転換、農産物加工といった高付加価値化戦略で国際市場に対応してきたといえよう。しかし、農産物貿易の絶対量・金額からいえば、1990年代以前の貿易量は国内需給の変動を補う程度に過ぎなかった。輸出志向的な動きは最近10年ほどの現象である。なお、グローバル化の影響を享受しているのは沿海部のごく一部の地域である。

一方で、農家の市場機会も増加してきた。なかでも、流通分野において政府の直接統制が段階的に自由化されてきたことは大きな進展である。農外部門への就業機会は、労働移動規制の緩和によって増加している。しかし、全国的にみれば非農業部門への人口移動は停滞している。これは、農村人口の増加だけでなく、一部の沿岸地域を除き郷鎮企業が農民に十分な就業機会を提供できていないことを示唆している。また、1990年代以降省外への出稼ぎも増加しているが、地理的要因、あるいは教育レベルなど社会的要因による制約のため、まだごく一部に限られている。農民のアクセスという点で一番遅れているのが、金融市場であろう。農家が市場化に対応するために必要な資金調達は、依然として大部分が親戚・知人などのインフォーマルな手段に依存している。

---

<sup>1</sup> 例えば、国際貿易に関する統計は中国海関総署による海関統計と、商務省による対外経済貿易統計の2系統がある。

<sup>2</sup> たとえば、畜産統計、耕地面積など。

<sup>3</sup> 職業上の区別ではなく、都市・農村戸籍のいずれを持つかによって区別されている。農村は都市部への食料供給基地と位置づけられ、都市住民にのみ食料配給のほか様々な福利厚生が保証された。1980年以降、段階的に規制は緩和されて、近年では戸籍制度を廃止する動きも見られるが、基本的に戸籍制度による都市と農村の二重経済構造は現在に至るまで維持されている。

<sup>4</sup> 本稿ではコメを総量的に扱ったが、中国ではジャポニカ米とインディカ米は生産・消費する地域が明瞭に区別される。中国のコメの品種、ブランド米の産地、貿易について詳しくは小島[2000]、青柳[2005]などを参照のこと。

<sup>5</sup> ここでは鶏肉の輸入については触れなかったが、近年、旺盛な国内の食肉需要を背景に安価な鶏肉、鶏モモ肉などの輸入が輸出を上回っている。

<sup>6</sup> 2005年より農業税が段階的に廃止されたことに伴い、これまで地方政府が公表してこな

かった「隠し農地（黒地）」が発覚し、統計の不備が明るみに出た。また、各地で慣行的に用いられている面積単位「慣行ムー」は、地域によりかなりばらつきがあることがわかってきた。中国の農地面積の扱いには注意が必要である（常 [2005]）。なお、公式には1ムー=3.67ヘクタール。

<sup>7</sup> 小島[2005]は、比較的貧しい内陸部の糧食主産地において耕作放棄が顕著に見られることから、地域によっては商品作物への転換が必ずしも円滑に進行していない点を指摘している。

<sup>8</sup> 非農業での就業が主であり、少なくとも2ヶ月はその職に従事している人。郷鎮企業就業者も含む（丸川[2002]、45ページ）。

<sup>9</sup> ただし、都市部への人口移動（都市化）は進展しなかった。これは、戸籍法によるところが大きい。1961年から1979年まで、同法により農民の都市への移住は禁止されていた（小島[2000]）。1980年代以降も都市部への人口移動制限は維持され、余剰労働力は農村内で発展した郷鎮企業に吸収されることとなった。

<sup>10</sup> ミクロ・データを用いた農村の出稼ぎ労働者の実態に関する研究は1990年代後半以降、中国内外で多数発表されている（原労働部農村労働力就業与流動課題組[1999]、大島[2001]など）。

<sup>11</sup> 本調査以前も「流動」と呼ばれる人口移動に関する研究が行なわれていたが、「流動」の概念は観光、一時的な就労を広く含む概念で、出稼ぎの実態を正確に捉えた数値とは言いがたかった。本調査では、各労働者を調査年において主に従事した業種に分類したうえで、居住郷外で6ヶ月以上従業した労働力（農業就業を含む）および郷内で農業以外の業種に6ヶ月以上就業した者を「転移」労働力と定義している（丸川[2002]、52ページ）。

<sup>12</sup> この他、主要な農村労働力の流出省と流入省についてパネル表も公表されており、詳細な移動量が把握できる。

<sup>13</sup> 「非農家（原語では非農業世帯）」とは、世帯構成員全員の主たる職業が非農業である農村世帯。農業世帯のうち、「専業農家（純農業世帯）」とは世帯構成員全員の主たる職業が農業である農村世帯、「第一種兼業農家（農業兼業世帯）」とは主たる職業が農業である世帯構成員が非農業就業世帯員より多い農村世帯、「第二種兼業農家（非農業兼業世帯）」とは、主たる職業が農業である世帯構成員が非農業就業世帯員より少ない農村世帯のことである。

<sup>14</sup> なお、各地の兼業化の進行過程については向・韓[2005]がある。

<sup>15</sup> 信用社は新中国建国と同時に設立され、人民公社時代には人民銀行の農村基層組織として農村資金を国家に吸い上げる役割を果たした。しかし、農家に対する小口金融業務は極めて不活発であった（河原[2005]、27ページ）。協同組合組織とされるが、実態は国営銀行の基層組織である。

〔参考文献〕

- 青柳斉[2005]「中国長江流域のコメ主産地の特質と展開過程：品種構成の観点から」(新潟大学農学部研究報告第52巻2号、71～81ページ)。
- 池上彰英[2000]「食糧米の流通」(社団法人国際農業交流・食糧支援基金編『中国の食糧米：米の生産及び流通を中心として』国際農業交流・食糧支援基金、65-101ページ)。
- 石原享一[1989]〔連載「中国経済統計の見方・使い方」〕(『中国経済レポート』1989年6月号～1992年6月号)。
- [1994]「中国統計システムの改革」(『アジア経済』35巻8号、アジア経済研究所、2-33ページ)。
- 大島一二 [2001]「中国進出日系企業の出稼ぎ労働者 実態調査にみるその意識と行動」芦書房。
- 河原昌一郎[2005]「中国における農村金融の展開と農村信用社の組織的性格」(『農林水産政策研究所レビュー』No.18、農林水産政策研究所、25-30ページ)。
- 阮蔚[2003]「WTO加盟1年目の中国農業の動き：予想外の農産物貿易展開と大きな制度変革の動き」(『農林金融』2003年3月号)。
- 巖善平[2002]「改革時代の中国における農村金融の制度と実態」(『桃山学院大学経済経営論集』第44巻第号)。
- 王志剛[2001]「中国青果物卸売市場の構造再編」九州大学出版会。
- 小島麗逸編[1989]「中国経済統計・経済法解説」アジア経済研究所。
- [2000]「食糧とコメの需給動向」(『中国の食糧米：米の生産及び流通を中心として』社団法人国際農業交流・食糧支援基金、35～61ページ)。
- 編[2002]「2003年の中国農業」日中経済協会。農林水産省ホームページよりダウンロード ([http://www.maff.go.jp/kaigai/shokuryo/asia/04\\_china\\_01.pdf](http://www.maff.go.jp/kaigai/shokuryo/asia/04_china_01.pdf))。
- [2005]「7億農民の現実」(『日中経協ジャーナル』135号、日中経済協会、4-9ページ)。
- 周応恒[2000]「中国の農産物流通政策と流通構造」勁草書房。
- 常紅暁[2005]「農業税減免で、統計の不備が明るみに：耕地面積の『ブラックホール』」日経ビジネス2005年1月10日号、112-113ページ。
- 宝剣久俊[2003]「中国における食糧流通政策の変遷と農業経営への影響」(高根務編『ア

- フリカとアジアの農産物流通』アジア経済研究所、37-85 ページ)。
- 丸川知雄[2002]「労働市場の地殻変動」(シリーズ現代中国経済第3巻)名古屋大学出版会。
- 渡邊真理子[2000]「中国版グラミン銀行の帰結」(アジア研ワールドトレンド No.63、36-39 ページ、アジア経済研究所)。
- 李莹星・汪三貴[2003]「農村信用社の農戸小額信用借款」(中国農業科学院農業経済研究所編『農業経済与科技发展研究』中国農業出版社、145-157 ページ)。
- 向国成、韓紹風[2005]「農戸兼業化：基于分工視角的分析」(『中国農村経済』2005 年第8期 248 号、4-9 ページ)。
- 原労働部農村労働力就業与流動課題組[1999]「中国農村労働力就業与流動研究報告」中国労働出版社。
- 中国社会科学院農村発展研究所・国家統計局農村社会経済調査総隊[2003]「2003～2004 年：中国農村経済形勢分析与預測(農村経済緑皮書)」社会科学文献出版社。
- Tuan, Francis, Guoqiang Cheng and Tingjun Peng [2000] “Comparative Advantage and Trade Competitiveness of Major Agricultural Products in China” in *Agricultural Trade with China in the New Economic and Policy Environment 2001*, pp.18-32, Washington State University.
- Tuan, Francis, Qingbo Cao, and Tingjun Peng [2001] “Livestock Production Competitive but Exports Remain Small” in Hsin-Hui Hsu and Fred Gale, eds., *China: Agriculture in Transition*, Agriculture and Trade Report WRS-01-02, pp. 37-47, Washington, DC: Economic Research Service, U.S. Department of Agriculture.